

米国の介護施設にて提供されている 介護食品事情(概要)

2015年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

農林水産・食品調査課



I 米国の介護サービスの市場規模および見通し

1. ロング・ターム・ケア・サービス(介護サービス)の全米の利用額は、年間2,100億9,000万～3,060億ドルと見込まれている。この中には、医療や日常の介助のほか介護食の提供サービスが含まれている。
2. 介護サービスの利用者は、1,500万人(2000年)→2,700万人(2050年)と予測されている。
3. 今後、65歳以上の高齢者のうち2/3以上の人々が、介護サービスを必要とする見込まれている(65歳以上の高齢者人口は4,020万人(2000年)→8,850万人(2050年)に増加すると予測されている)。
4. また「Oldest Old」と呼ばれている85歳以上の高齢者は、介護サービスを必要とする傾向が強く、家庭内での介護の担い手が減少していることもあり、介護サービスの利用者は着実に増えていくと予想される。



Ⅱ 介護食品・高齢者向け食品の概要

米国の介護食

- (1) 嚥下や咀嚼が困難な患者用に、普通食をピューレ状または、やわらかく調理した食品がメイン。具他的には、「ステーキ」、「オムレツ」、「ビーフシチュー」、「ほうれん草のラザニア」、「マカロニ&チーズ」、「パンケーキ」などの普通食を加工にして要介護者に提供している。
- (2) その他に、とろみ調整食品。具体的には、「Thickener」(シックナー)という食事や飲料に、とろみを付けて、飲み込みやすくするパウダー状の食品。とろみを付けることにより、飲み込みなどを容易するものである。
- (3) 高栄養・高カロリーの液体やドリンク。具体的には、エナジードリンクなど。



Ⅲ 介護食品・高齢者向け食品の提供企業・メーカー

米国には、高齢者や要介護者のニーズに合った食事を提供する専門業者や専門食品メーカーが多数存在。

(1) 高齢者向けの食事サービスを提供している企業

病院や介護施設を専門とした企業、在宅介護を専門とした企業など形態は多様。病院や介護施設を専門とする企業は、ダイニング等の設計と運営、調理場に職員を派遣、外部で作った食事を配達するといったサービスを提供している。在宅介護専門企業は、食事の配達、冷凍食品や長期保存可能なパッケージ食品を販売・配達するサービスなどを提供。

多くの企業が、「嚥下しやすい、咀嚼しやすい」といった目的に限らず、管理栄養士の指導のもと糖尿病や心臓疾患といった生活習慣病に合わせた食事メニューも開発している。また、高齢者だけをターゲットにするのではなく、消化器系疾患や栄養不良・失調などの患者を対象にしているケースも多い。

(代表的な企業)

① Healthcare Services Group, Inc.

www.hcsgcorp.com

48州、3000カ所以上の病院や介護施設向けに、食事サービス、ハウスキーピングやランドリーサービス(洗濯や掃除など)を提供している企業。

② Culinary Services Group

www.culinaryservicesgroup.com

病院や介護施設の食事サービス、社員食堂などのダイニングサービス全般を提供している。各施設や企業のニーズに柔軟に対応し、設備やメニューを設計、スタッフ派遣などのオペレーションやマネジメントも支援している。



③EasyLiving, Inc.

www.easylivingfl.com

在宅介護に特化したホーム・ヘルス・サービスを提供。介護を受ける人の状況や病状に合わせた食事を作るだけでなく、食事のサポート、買い物、入浴、トイレ、家事全般、薬の管理、病院・介護施設への送迎など、様々なサービスを提供している。

④GA Food Service, Inc.

www.sunmeadow.com

高齢者向けの食事を提供。缶詰などのパッケージに入った長期保存可能な食品や冷凍食品を配達してくれる他に、出来立ての食事を配達するサービスも提供している。同社では、糖尿病や心臓疾患などの生活習慣病にも対応し、管理栄養士の指導によりメニュー開発した食事サービスも提供している。

(2) 高齢者・要介護者向け食品メーカー

米国の高齢者・要介護者を対象にした食品メーカーの代表的な商品は、高栄養・高カロリーの液体ドリンクやシェイク、とろみ調整食品などである。これらの商品は、特に高齢者や要介護者向けであることを強調して販売はされておらず、液体ドリンクなどで栄養やカロリーを補給する必要がある人全般を対象に販売されている。

(代表的な企業)

①Hormel Health Labs

www.hormelhealthlabs.com

嚥下障害や栄養不良の患者などを対象にした食品を開発・販売。嚥下障害を対象にした食品の展開の多さはトップクラス。病院や介護施設専用の展開、在宅介護専門の展開に分かれている。



②Home Care Nutrition

www.homecarenutrition.com

上記の「Hormel Health Labs」の子会社で、在宅介護に特化したブランド。

「Thickener」(シックナー)という食事や飲料にとろみを付けて、飲み込みやすくするパウダー状の食品やThickenerでとろみを付けた飲料や食品、タンパク質や繊維などの栄養価を強化した飲料、スープ、デザートなど幅広い商品を展開している。

③Thick It

<http://thickit.com>

嚥下障害専門食品を製造する全米トップクラスのメーカー。市販品として、ファーマシーやドラッグストアなどで最も多く見かける。「Thickener」(シックナー)という食品や飲料にとろみを付け、飲み込みやすくするパウダー状の食品をはじめとして、ピューレ状の食品缶詰やボトル飲料を販売している。「ステーキ」、「オムレツ」、「ビーフシチュー」、「チキンパテ」といった欧米料理から、「フレンチトースト」や「アップルパイ」などのデザート類、果物や野菜のピューレ食品などがある。ボトル飲料には、水やコーヒーの他、オレンジ、リンゴ、クランベリー果汁がある。

④Smoothie Foods

www.smoothefoods.com

嚥下や咀嚼が困難な患者などを対象に、ピューレ状または、やわらかく調理した食品を製造するメーカー。高齢者だけでなく、消化器系疾患、摂食障害、栄養不良も対象。「ほうれん草のラザニア」、「マカロニ&チーズ」、「フリタッタ」、「スウェーデン風ベジタリアンミートボール」などの料理のほか、「リコッタチーズとブルーベリーのパンケーキ」、「チェリーとチーズのプリンツ」など、できるだけ通常の食事に近い内容で、美味しさや栄養価、無添加にもこだわっている。



(参考) 米国介護サービスの概要

1. ロング・ターム・ケア・サービスの内容

日本の「介護」に当たる用語は、「ロング・ターム・ケア・サービス(Long-Term-Care Service)と呼ばれている。利用者は、高齢者が中心だが、病気・怪我・精神疾患など様々な理由でサービスを利用している人々も多い。本サービスの範囲は幅広く、医療・健康面のサポート、着替え・入浴・トイレ・食事の介助など日常的なサポート、薬の管理や家事援助など多岐。

2. ロング・ターム・ケア・サービスの分類

① アダルト・デイ・サービス・センター (Adult Day Services Centers)

入院を伴わず、施設に通い日帰りでサービスを提供。

② レジデンシャル・ケア・コミュニティ (Residential Care Communities)

医療や日常生活援助を受けられる居住設備を提供。自宅での自立した生活に不安はあるが、ある程度自立した生活を営むことのできる高齢者を対象とした施設。日常生活のサポートが受けられるところも、住宅のみを提供、食事付きのところなど、施設によってサービス内容は様々である。名称も様々で「シニア・ハウジング (Senior Housing)」、「リタイアメント・ホーム (Retirement Home)」、「アクティブ・アダルト・コミュニティ (Active-Adult Community)」、「サポーターティブ・シニア・ハウジング (Supportive Senior Housing)」、「エンリッチド・ハウジング (Enriched Housing)」などと呼ばれることもある。

③ ホーム・ヘルス・エージェンシー (Home Health Agencies)

自宅で受けられる援助サービスを提供。

④ ホスピス (Hospices)

終末期ケアを提供。

⑤ ナーシング・ホーム (Nursing Homes)

身体的・精神的な理由により、自宅での自立した生活を送るのが難しい高齢者専用の介護施設。病院のような医療機関と異なり、医療・看護よりも日常生活の介護に焦点が当てられている。そのため、医師や看護師の数よりも介護士 (Nurse Aide, Nurse Assistant など) の数が充実しているのが特徴である。また、早期に自宅に戻るための治療やリハビリを施す短期滞在型のナーシング・ホームも多く存在する。施設の運営形態 (NPOか民間)、部屋数、一部屋あたりの居住者数、1カ月あたりの料金は施設によって異なる。

担当部課

農林水産・食品部 農林水産・食品調査課
TEL:03-3582-5186

【免責条項】

ジェットロは、本報告書の記載内容に関して生じた、直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェットロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。